厚生労働科学研究費補助金
（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）
「国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究
－アジアにおけるジェンダー及びグローバル・ケア・チェーンの国際比較の視点から」
令和 7 年度　総合研究報告書

研究代表者　是川　夕　国立社会保障・人口問題研究所　国際関係部長

研究要旨

本研究は、アジア諸国が直面する少子高齢化や国際人口移動に対し、ジェンダーの視点から従来の国際保健・少子化対策分野で見落とされてきた課題を析出・分析し、我が国の政策立案に資することを目的とした。方法として、28 か国を従属人口指数に基づき「ポスト人口ボーナス期」と「プレ期」に分類し、各国の詳細な公的統計の記述分析や育児・保育制度の国際比較、WHO 主要決定文書のレビューを実施した。結果として、ポスト期の東アジア等では深刻な少子化への制度拡充が進む一方、ケア負担が女性に偏るマザーフッド・ペナルティ等の深刻な男女格差が浮き彫りとなった。またプレ期でも、経済発展の裏で主観的ウェルビーイングや人生選択の自由度が急激に悪化している国が確認された。考察として、これら圧縮的近代に伴う社会的緊張やジェンダー役割の固定化を打破するには、出産時・乳幼児期における父親の長期的なケア関与の促進やケア現場の処遇改善、労働分野との包括的な連携が不可欠である。結論として、持続可能な社会保障の構築や少子化反転には多角的な社会構造の国別分析が必要であり、我が国の施策経験を適切に言語化して国際社会へ発信・環境整備していくことが強く求められる。

A. 研究目的

本研究は、地球規模で進行する少子高齢化や国際的な人の移動といった新たな人口動態に対し、ジェンダーの視点を切り口として、従来の国際保健や少子化対策の枠組みで見過ごされてきた課題を析出・分析することを目的とする。従来の国際保健施策は医療技術の普及やサービス提供に注目しがちであったが、女性の社会進出等に伴い、伝統的に家庭内で担われていた育児や介護といった私的領域のケアワークが縮小する「グローバルなケアの不足」が生じている。また、これに連動した医師や看護師、介護労働者らの国際移動が引き起こす「グローバル・ケア・チェーン」や、急激な出生力低下、さらには高度化する生殖補助医療へのアクセスにおける経済的・倫理的な格差といった新たな社会摩擦やガバナンス上の課題も顕在化している

これらの構造的課題を解明するため、本研究では東アジア、南アジア、東南アジアの 28 か国を対象とし、従属人口指数の変化から経済発展に有利な「人口ボーナス期」のステージ（ポスト期とプレ期）に分類・類型化を行う。そして、公領域の労働市場のみならず、私的領域におけるケアワークのジェンダー構造や格差、主観的ウェルビーイングの動向、家族形成に与える影響などを多角的に検証する。最終的には、性と生殖の健康（リプロダクティブヘルス）の向上や持続可能な社会保障の構築を目指し、我が国の国際保健・少子化施策の立案に資する総合的な政策提言の基盤を構築するとともに、日本が国際社会において新たなイニシアティブや政策枠組みを提示するための環境整備に貢献することを目指した。

B. 研究方法

多次元的なアプローチにより、以下の手法を柱として研究を推進した。第一に、国連の『世界人口推計 2024』等の年齢別人口データに基づき従属人口指数を算出、東アジア、南アジア、東南アジアの 28 か国を、指数が最低値を経て反転・上昇している「ポスト人口ボーナス地域（12 か国）」と、最新年でも低下を続けている「プレ人口ボーナス地域（16 か国）」

にフェーズ分類した。第二に、各国・地域の詳細な公的統計や集計データを収集・分析した。具体的には、総務省統計局の「全国家計構造調査」を用いた日本の女性の社会階層変容に関する多次元的な記述統計分析、台湾衛生福利部の『老人状況調査』等を用いた家族介護者の男女構成、就業影響、健康状態、サービス利用のジェンダー構造分析、および日本、韓国、中国、シンガポール、ベトナム、タイにおける育児休業制度や未就学児保育・教育制度の国際比較分析を実施した。第三に、国際ガバナンスの実態把握として、直近10年間（2015～2024年）の世界保健総会（WHA）における全393件の決議・決定をリスト化し、キーワード検索および関連テーマの本文レビューにより、ジェンダー視点が組み込まれた13件の決議と9件の関連政策文書を特定・精査した。さらに、主要な人口関連国際会議の記述分析や、国際移住機関（IOM）等との共同ワークショップの開催、各国専門家への現地・オンラインヒアリングを通じて実態把握に努めた。

C. 研究結果

「ポスト期」の東アジア諸国では、人口置換水準を大きく下回る深刻な少子化が進み、男性育休取得促進や保育無償化・幼保一元化が急速に拡充されている。しかし、実際の休業取得や保育・介護の従事者は依然として女性に偏り、労働市場における「マザーフッド・ペナルティ」などの深刻な男女格差が浮き彫りとなった。台湾の家族介護者の分析では、男性は家族介護者の46.1%を占める一方、続柄が「子」の場合男性割合は66.2%に達する複雑な構造が確認された。くわえて、男性は労働時間短縮や休業を多く利用するが、介護離職や心身の不調、サービス未利用（4分の3）の割合は女性の方が高い。なお、低所得層向け手当受給者では男性の割合が上昇傾向にある。また、日本の世帯単位の階層分析では、結婚が高齢女性の階層低下を防ぐ安全網として機能してきた事実が示された。生殖補助医療（ART）は、再生産年齢女性当たりで日本が突出して高い。韓国では2021年以降、ARTによる出生割合（約9%）および婚外子割合が急増している。「プレ期」の国々（パキスタンやアフガニスタン等）では、生涯の妊産婦死亡リスクが高く、避妊実行率は低い。経済発展の一方で、主観的ウェルビーイングや民主化指標、人生選択の自由度が急激に悪化している国（アフガニスタン、スリランカ、イラン等）では、リプロ指標の改善も芳しくない実態が判明した。WHA主要決定文書のレビューでは、過去10年間の393件中「gender」の出現は40件あったが、ARTに関する直接的な言及は0件であり、具体的な課題への視点導入は依然として限定的であった。

D. 考察

アジアで進行する急激な人口転換は「圧縮的近代」と呼ばれ、古い価値観と新しい価値観の同時代的な混在が、社会的・精神的な摩擦や緊張を生み出している。これが人々の出生行動に否定的な影響を及ぼしている可能性が高く、経済開発や近代化が必ずしも一律に個人の幸福感や主観的ウェルビーイングをもたらすわけではないことが示唆された。ジェンダーの観点からは、ケアの社会化が進む一方で、家庭内やケア現場の労働が女性に偏る「二重のケア負担」や「ケア役割の固定化」が残されている。これは労働市場でのマザーフッド・ペナルティを招くだけでなく、女性の就業率向上や高齢化に伴い家族内ケアの持続性を損なわせる。この打破には、出産時・乳幼児期における父親の家庭役割への関与を制度的に促進・保障することが不可欠である。さらに、保育・教育・介護現場の賃金引き上げや働く環境の整備を行い、男性の参入など人材の多様化を進めてケア労働の専門性を正当に評価することが極めて重要な課題である。国際協力の枠組みでは、避妊普及等は多いが少子化対策プログラムは皆無に近い。また人口ボーナスを活かすための失業・雇用対策など労働分野との連携や、送り出し国と受け入れ国双方の視点を踏まえた「グローバル・ケア・チェーン」への多角的なガバナンス対応（技能の無駄や頭脳流出の抑制、データ整備）を包括的に進める必要がある。

E. 結論

日本や東アジアが直面する少子高齢化・人口減少の波は、急速にアジア全体、そしてグローバルレベルへと拡大している。持続可能な社会保障や開発を考える上では、単なる出生率や経済・人口動態指標の追跡にとどまらず、個別の婚姻・家族観、民主化の度合い、主観的ウェルビーイングといった多角的な社会構造を国ごとに丁寧に分析することが不可欠である。特に、社会の不安定さが女性や子どもなどの社会的弱者に大きな負担を強いるリスクを捉えるため、ウェルビーイングを伴ったリプロダクティブヘルスの向上が残された大きな課題である。少子化を反転させ、インフォーマル領域のケア不足（Global Care Deficit）や国際

保健課題を解決するためには、出産時・乳幼児期における父親のケア関与を制度的に保障・促進する「共働き・共育て」の社会基盤を確立すること、およびケア労働の専門性を正当に評価してジェンダー役割の固定化を打破する総合的な政策アプローチが必要である。また、結婚を当然の制度ではなく個人の選択 of 結末として捉え、安易な世帯安全網の縮小による意図せぬ弊害を避ける慎重な議論が求められる。今後は、無償労働を可視化する「国民時間移転勘定（NTTA）」等の統計・データ整備を進めて対話を促すとともに、先行して多様な少子高齢化対策や公的保険化（ART や介護等）を試みてきた我が国の施策経験や知見を適切に言語化し、ASEAN や国際社会へ発信・環境整備していくことが強く求められる。

G. 研究発表

1. 論文発表

- HAYASHI Reiko（2025 年）「Demographic Change and Policy Responses: The Case of Japan」,『Springer Briefs in Population Studies, Population Studies of Japan』
- 林 玲子（2026 年）「世界の人口」，林玲子監修・国立社会保障・人口問題研究所編著『人口と社会－データで読み解く世界と日本』日経印刷（pp.3-22）
- 岩澤 美帆（2025 年）「加速する出生減のメカニズムと少子化のゆくえ」,『統計』11 月号（pp.4-12）
- 岩澤 美帆（2026 年）「日本の人口」，林玲子監修・国立社会保障・人口問題研究所編著『人口と社会―データで読み解く世界と日本』日経印刷（pp.23-40）
- 守泉 理恵（2026 年）「少子化とこども政策」，林玲子監修・国立社会保障・人口問題研究所編『人口と社会：データから読み解く世界と日本』日経印刷（pp.81-98）

2. 学会発表（報告）

- Tomohiro Kitamura, & Yu Korekawa（2025 年）「How Has Women's Social Stratification Changed? Focusing on Education, Occupation, Income, and Wealth」,『OECD-IPSS Joint Workshop on Gender Studies』（2025.10.29）
- Tomohiro Kitamura, & Yu Korekawa（2025 年）"How Has Women's Social Stratification Changed? Focusing on Education, Occupation, Income, and Wealth," Frontiers of Social Research Symposium（2025.12.4）.
- Reiko Hayashi（2025 年）「Migration and development in changing population dynamics: The case of Japan」,『ASEAN-UNFPA Forum on Population Dynamics and Development 2025』（World Trade Centre, Kuala Lumpur, Malaysia, 2025.11.11）
- Reiko Hayashi（2025 年）「Demographic Transition and Migration: Japan's Experience and Lessons」,『Migration School, IOM and Central Department of Population Studies, Tribhuvan University』（Kirtipur, Kathmandu, Nepal, Online, 2025.11.18）
- 林 玲子（2025 年）「世界と日本の人口動向と家族・ジェンダー」,『第 4 回ジェンダーと栄養の勉強会』（女子栄養大学栄養クリニック生涯学習センター3 階講義室、東京都豊島区、2025.6.27）
- 林 玲子（2025 年）「外国人との共生社会実現に向けた現状と課題」,『司法研修所令和 7 年度基盤研究会 3（グローバル化と社会）』（オンライン、2025.9.29）
- 林 玲子（2025 年）「ケニア・クワレ県の高齢者の状況－アジアとの比較から」,『第 40 回日本国際保健医療学会学術大会 シンポジウム SY2』（帝京大学 板橋キャンパス第 2 会場（208）、東京都板橋区、2025.11.1）
- IWASAWA Miho, YODA Shohei（2025 年）「Classifying Unmarried Individuals in Japan: The Intersection of Economic Base, Intimacy Base, and Marriage Desirability」,『The 30th International Population Conference (IPC2025)』（Brisbane, 2025.7.13-18）
- 守泉 理恵（2026 年）「日本の少子化と少子化対策：社会人口学からの視座」,『第 39 回神奈川母性衛生学会学術集会』（ワークピア横浜、2026.2.7）

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし